

ロシアはウクライナ侵略戦争を直ちに止め、停戦・撤退を

中学校までの医療費窓口無料化が実現

2月24日、日本共産党を代表して質問しました。

新年度予算は、玉城デニー知事の誰一人取り残さないという理念の実現、コロナ対策、経済再建、子供の貧困解消、基地問題解決へ向けた意欲あるものに



玉城デニー知事

新年度予算 過去最多 8,606 億円
「新たな振興計画等に掲げた取組の推進を図るとともに変化する社会経済情勢や県民ニーズに的確に対応するため、様々な分野に、くまなく目を配り、規模も初の8000億円台となるなど、必要な取組に適切に予算計上した。

日本共産党県議団も玉城デニー県政を支え奮闘。施策の一部を紹介します。

中学まで医療費の窓口無料化
4月スタート

子ども貧困対策基金
60億円に積み増し

就学援助金拡充、ひとり親・低所得者家庭通学費支援

ヤングケアラー実態調査と支援

コロナ対策
1,777億円
(2月補正予算含む)

観光需要喚起に457億円
沖縄県観光振興基金
40億円新設

沖縄事業者復活支援金
21億円
県独自上乗せ

軽石対策
42億円
(補正予算含む)

離島振興
536億円
離島住民の空路・航路費の支援など

首里城復興・復元
・首里城未来基金新設
・首里杜構想策定
・御茶屋御殿の調査費を計上

32軍壕
第5坑口土地取得へ鑑定。第1坑口調査。保存公開計画策定

那覇みらい支援学校開校
中部地区へも設置を進める

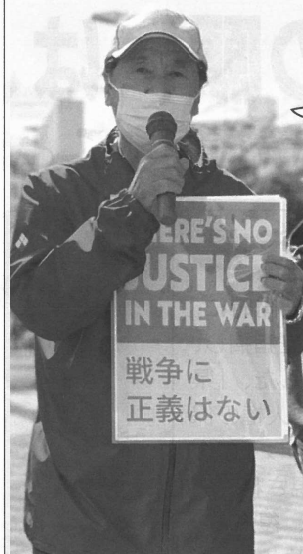
復帰50年
・建議書の策定
・「県史沖縄戦」ビジュアル版発行
・復帰50年特別展・式典・他

平和・基地
・積極的な情報発信
・知事の訪米行動
・アジア・太平洋地域との平和連携
・6.23 平和宣言

種苗条例制定
さとうきび、イモ、島野菜など優良種を収集し保全、普及する

県営団地連帯保証人
入居時不要に。現在の入居者も順次改善。

基地のない平和で豊かな誰ひとり取り残さない沖縄を



ロシア軍はウクライナから直ちに撤退せよ。戦争は悲劇しか生まない。平和的な外交で解決せよ。憲法改悪、核兵器の共有、沖縄へのミサイル配備は止めよ。沖縄を再び戦争の捨て石にさせてはなりません。



2/9 那覇軍港での米軍訓練調査・抗議



2/12 那覇軍港での米軍訓練抗議集会



2/17 県臨時医療施設の視察・調査



2/27 ロシアのウクライナ侵略に抗議



3/16 公契約条例の改善を求める集会



3/25 末吉町・安謝川防護柵改修実現

記者のメモ

300項目の要望は余裕

〇…共産党県議団として県の2022年度予算編成・政策について、玉城デニー知事に要請書を提出した渡久地修県議(共産、那覇市・南部離島区)。「次年度は復帰50年を迎える。県政として基地のない沖縄を目指すことを最大の柱としてほしい」と求めた。要請項目は新型コロナウイルス対策などを含め、15分野・311項目と多岐にわたる。「僕たちは毎年300ぐらいの項目で要望を出しているよ」と余裕の表情。政策集団としての実力をアピールしつつ、要望に力を込めた。



1/19 沖縄タイムス

壁を壊そう



記者席

〇…県に他国の地位協定に関する資料をまとめてもらった渡久地修県議(共産)。感染症対策でも受け入れ国側が関与できるドイツやイタリアを挙げ、日米地位協定との差を指摘。県内で新型コロナウイルスの感染が拡大した経緯を踏まえ「日米地位協定は県民・国民の命より米軍の行動と作戦を優先している」と強調した。地位協定改定は「今回の感染拡大で国民の一致した願いになった」と語り、世論を喚起し、厚い壁を壊そうと闘志を燃やす。

1/20 琉球新報

記者のメモ 基地の集中 欧米と比較

〇…県議会代表質問に当たり米国防総省の資料を準備して臨んだ渡久地修県議(共産、那覇市・南部離島区)。在沖米軍基地の面積は欧州3カ国の米軍基地の約2.8倍になると指摘した。「沖縄にこれだけの基地が集中しているのは異常な状況だ」と訴えた。他国との比較により、沖縄が抱える基地負担の大きさが分かると米政府資料を手元にグローバルな議論を議場で展開。「復帰50年たっても問題は変わらない」と述べ、玉城デニー知事に「建議書」を通じ沖縄の課題を発信するよう迫った。

3/1 沖縄タイムス

とぐち修事務所生活相談

火・木・土の3時～6時

885-4785 電話予約をお願いします



復帰に託した県民の願いは、基地のない平和で豊かな沖縄

「平和で豊かな沖縄を次世代に託すことが、今に生きる我々の責務」(玉城デニー知事)

玉城デニー県政として建議書の策定を

ロシアはウクライナ侵略を止め、停戦・撤退すべきと糾弾。同時に、ウクライナ危機や台湾有事を口実にした、沖縄の基地機能強化を指摘し、再び沖縄が戦争の捨て石にされてはならないと述べ、復帰に託した、「県民が復帰を願った心情には、結局は国の平和憲法の下で基本的人権の保障を願望していたからに外なりません」「基地のない平和の島としての復帰を強く望んでおります」(屋良建議書)との県民の願いは実現されていないとして、基地のない平和で豊かな沖縄をめざすべきだとし、復帰50年にあたっての建議書を策定し発信すべきだと知事の決意を求めました。

企画部長は「今なお我が国の米軍専用施設・区域は沖縄に集中し、復帰時に期待したいわゆる本土並みには依然としてほど遠い状況にある」と答弁しました。

知事は、「私たち沖縄県民は、世界の恒久平和を心から望んでおり、平和で真に豊かな世界に誇れる沖縄を次世代に託すことが、今に生きる我々の責務」と述べ、「建議書はしっかりと検証を行いしっかりと取りまとめていく」と答弁しました。

公契約条例を実行あるものに

【渡久地修県議】 県発注公共工事の労務単価いくらか

【土木部長】 平均で2万5625円となっている。

【渡久地修県議】 この労務単価が、下請け、2次下請け、3次下請けにいくら支払ったことになっているか。

【土木部長】 確認しておりません。

【渡久地修県議】 ここを改善することが必要だ。しっかりと報告を求めていくように改善すべきだ。

【土木部長】 議員の提案も含めて、効果的な取り組みを検討したい。

御茶屋御殿の調査費計上

【渡久地修県議】 御茶屋御殿を次期振興計画に明記すること、調査費をつけるべきだ。

【土木部長】 次期振興計画に明記したい。調査費500万円を計上する。



2月24日、日本共産党を代表して、復帰50年を迎える沖縄の基地の異常な実態、くらし、福祉問題、新年度予算等、県政全般について質問しました。

沖縄の異常な基地の実態を告発

沖縄の米軍基地について、米国防総省の「基地構造報告」等では、米本国外の米軍基地が2007年から2020年までに、全体で230(30.2%)減、その内、ドイツ145(54.1%)減、イタリア34(41%)減、イギリス22(48.9%)減に対し、日本は7(5.6%)減とほぼ横ばい、沖縄の米軍基地面積は一県だけで1万8千933畝と、ドイツ・イタリア・イギリスの3カ国合計、6千736畝の2.8倍、また、海外駐留米軍人は、2008年から20年の間に、全体で19万6千人(54%)減、ドイツは4千人(10.6%)減だが、日本は逆に1万3千人(29.8%)の大幅増となっている異常な実態を告発しました。

知事は、「そういう異常な状況は、やはり一刻も早く是正すべきであるということをお一層強く日米両政府に求めていかなければならないというのが、現状の沖縄の課題であり、国による重大な責任の放棄であると言わざるを得ない」と答弁しました。

沖縄の米軍基地面積は **18,933 畝**
ドイツ・イタリア・イギリスの
米軍基地面積合計6,736 畝の **2.8 倍**

海外駐留米兵の増減 米国防総省「国防人員アーターセンター」

	2008年	2020年	削減数	削減率
全体	36万4千人	16万7千人	-19万6千人	-54%
ドイツ	3万9千人	3万5千人	-4千人	-10.60%
日本	4万2千人	5万5千人	+1万3千人	29.80%

海外の米軍基地の削減状況

2022年米国防総省「基地構造報告書」

	2007年	2020年	削減数	削減率
全体	761	531	-230	-30.2%
ドイツ	268	123	-145	-54.1%
イタリア	83	49	-34	-41%
イギリス	45	23	-22	-48.9%
日本	124	117	-7	-5.6%

※欧州は大幅減なのに日本は横ばい

32軍壕・第5坑口の土地取得へ鑑定実施へ

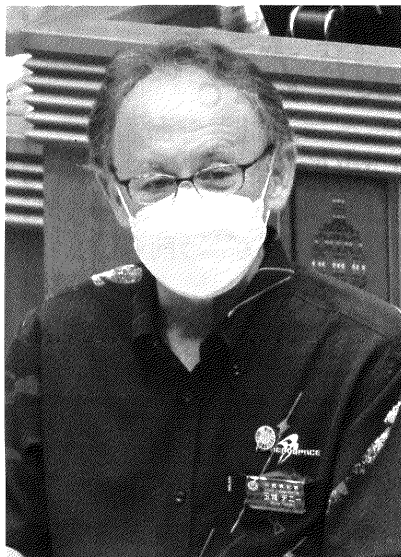
【渡久地修県議】 32軍壕の第5坑口の土地取得、第1坑口の調査とできるものから公開すべきだ。文化財指定も急ぐべきだ。

【子ども生活福祉部長】 第5坑口の土地取得へ向け土地鑑定を実施。第1坑口はレーザー調査で調査を進める。できるものから公開を進めたい。

【教育長】 委員会の議論と調査の内容を踏まえ、文化財指定について検討する。



渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄 島袋恵祐



玉城デニー知事

公約291の施策すべてに着手 287施策を推進

推進率98.6%

玉城ノブ子県議への知事答弁より

日本共産党県議団は、代表質問、一般質問で、翁長県政・玉城デニー県政の成果と取り組み状況を問いました。

玉城ノブ子県議の質問に玉城デニー知事は「291施策のうち、完了し継続して取り組みを推進している8施策を含め、287施策について取り組みを推進している」と答弁しました。

さらに、実現したものでも「継続して取り組んでいく必要がある」と述べました。

魅力ある観光地の形成をはかるため
観光振興基金を設置 40億円

企業の事業継承や従業員への
奨学金返還支援への補助



持続的な農業の発展へ

県種苗生産条例を制定

マイノリティの尊重と共生へ
性の多様性尊重宣言



全国知事会に連携を呼びかけ

日米地位協定改定し国内法適用を決議

新たな建議書を日本政府に手交
平和で豊かな沖縄の実現へ



離島の定住条件の整備

本島・北大東島の海底
ケーブル整備

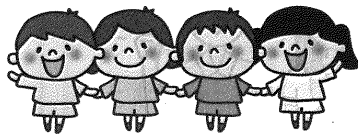
子どもの貧困対策

子ども基金

60億円積み増し

中学卒業まで

医療費無料



低所得家庭の中高生の

バス無料化

少人数学級の拡大

那覇みらい支援学校の開校

子どもの権利

尊重条例の制定

ヤングケアラーの

実態調査

世界に誇る自然環境を守る

世界自然遺産登録の実現

県気候非常事態宣言

希少動植物保護条例の制定

県クリーンエネルギー・

イニシアチブ策定



伝統文化の継承と発展

「琉球歴史文化の日」制定

沖縄空手世界大会の定期開催化

しまくとぅばアーカイブロードマップ



公約以外の
取り組みの
成果について

首里城の復興や、SDGsの全県的な展開を図っていると答弁。

新型コロナ対策では「一般無料PCR検査の実施、接触者無料PCR検査の高齢者枠の拡充、抗原定性検査・陽性者登録センターの設置、学校・保育PCR、有症状の小・中・高世帯への抗原定性検査キット配布事業など、全国に先駆けた検査体制の拡充などに取り組んで来た」と答弁しました。



翁長県政・玉城デニー県政で大きく前進した子どもも支援

復帰50年の中でも大きな前進だ。

知事の姿勢で大きく変わる 渡久地修県議

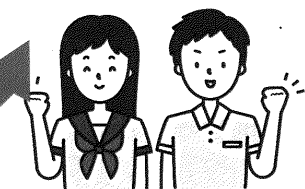
仲井眞県政時代から、翁長県政、玉城デニー県政の8年間で、子どもの貧困対策や教育支援などがどう前進したか、渡久地修県議の一般質問への県当局からの答弁を紹介します。

こども医療費通院助成

3歳まで



仲井眞県政



翁長県政で就学前まで
玉城デニー県政
中学まで拡大
窓口無料

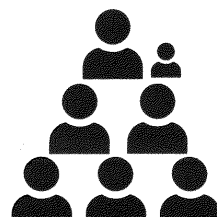
就学援助

援助率 18.3%
2万6894人



仲井眞県政
H23年度

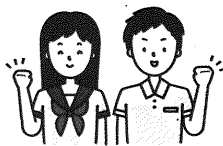
援助率 24.1%
3万5261人



玉城デニー県政
R2年度

1人あたり教育費

中学生
96万1千円

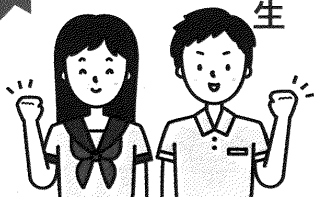


小学生
86万2千円



仲井眞県政
H23年度

115万円 中学生



96万6千円 小学生



玉城デニー県政
R2年度

35人学級

小3から中3
全学年に拡大

小3



仲井眞県政
H25年度



翁長県政
玉城デニー県政

小1・2は30人学級

引き続き 30 人学級と教員増員、就学援助制度充、学校事務員の増員、子ども貧困対策の強化を求めました